

大台ヶ原の有効利用を

官民32機関で協議会設立

保全、観光で連携



新たに設立した協議会であいさつする佐山・近畿地方環境事務所長（右）と上北山村河合の村山村振興センター

吉野熊野国立公園・大台ヶ原の自然環境保全と利用について関係機関団体が考える「大台ヶ原の利用に関する協議会」（会長＝佐山浩）環境省近畿地方環境事務所長が25日、上北山村河合の村山村振興センターで設立された。

国土交通省や林野庁、奈良・三重両県、地元自治体に加えて鉄道・バス・タクシー事業者、自然保護団体や山岳連盟といった利用団体など官民32機関団体が構成。利用者の減少や公共交通機関の存続などの課題解決に向けて連携して取り組む。

これまでの西大台地区利用適正化計画検討協議会は解消。西大台利用調整地区の管理運営についても協議事項とし、利用者数の上限設定など同協議会の意見、提言は環境省が行う同地区の運営改善で反映される。

近畿地方環境事務所

2013. 1. 26

奈良新聞

13面

吉野 RO

え。佐山所長は「大台ヶ原のポテンシャルは依然高い。地域と連携を強化して利用推進に取り組みたい」と話した。